

機関番号：32519
 研究種目：基盤研究 (C)
 研究期間：2008～2010
 課題番号：20510254

研究課題名 (和文)

単身女性世帯をめぐる社会制度および社会政策に関するジェンダー視点からの調査研究

研究課題名 (英文) A Study of the Lives of Unmarried Japanese Women: The Problems They Confront in a Society with Gendered Social Systems and Policies

研究代表者

高井 葉子 (TAKAI YOKO)

研究者番号：30316864

研究成果の概要 (和文)：本研究では、全国の都市部・農村部に在住する 50 代から 70 代までの未婚女性 17 名にインタビュー調査を行い、「キャリア形成」、「資産形成」、「ネットワーク形成」がどのようになされたか、そのことが女性の生活設計にどのように反映されているかを分析した。その結果、未婚女性の安定した人生設計に影響を与える要因としては、①セクハラや男女格差の少ない安定した就労環境、②50 代や 60 代に介護役割を担い始める女性たちが介護と仕事を両立できる職場環境、③向老期の就労女性が罹患した際に退職をせずに働き続けることができる制度、④仕事だけに生きる男性的な生き方ではなく近隣や親族友人との関係性が構築されていることが重要であることがわかった。

研究成果の概要 (英文)：

Between 2008 and 2011, 17 single women living in urban and rural areas in Japan were interviewed. Their experiences were analyzed in terms of the formation of career paths, local and kin network formation and asset formation. The stability of their lives and their future prospects were found to be affected by several factors. These factors included a stable working environment free of sexual harassment and discriminatory practices against women, a supportive workplace which allowed them to continue working when they needed to care for their elderly parents or themselves when ill, and finally the traditionally women's life style in which the women could construct support networks of kin, friends, and neighbors in their local communities.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008 年度	900,000	270,000	1,170,000
2009 年度	600,000	180,000	780,000
2010 年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	2,000,000	600,000	2,600,000

研究分野：社会学、ジェンダー研究

科研費の分科・細目：ジェンダー・ジェンダー

キーワード：社会学、社会福祉関係、ジェンダー、女性、社会政策

1. 研究開始当初の背景

(1) ライフスタイルの多様化：平成 17 年の国勢調査では、ひとり世帯数は 1445 万世帯、一般世帯に占める割合は 29.5%でその前の調査時 (平成 12 年) に比べ 12 ポイント増

加した。

(2) 高齢社会：日本人の平均寿命は、平成 18 年、男性 79 年、女性 85 年と長寿化が著しい。一方、それを支える若年世代は減少する一方であり、高齢者を支える社会保

障制度が抱える問題が大きく取り上げられている。高齢ひとり暮らし女性の状況で特に注目すべき点のひとつは、彼女たちの経済的基盤の脆弱性である。単身高齢者の可処分所得は月額12万円(平成13年「単身世帯収支調査結果」)でその91%は社会保障費である。今後社会保障制度の変革、少子化の影響により単身女性世帯の老後の経済的状況はさらに悪化するものと思われる。さらに高齢の子が高齢の親を介護する老老介護の現状が問題になりつつある。

(3) 雇用における男女格差：未婚で生きるというライフスタイルを可能にする要因のひとつは職業をもつことだが、雇用における男女の不平等は残存し、勤労単身者の男女賃金格差は年収にして150万円にもなる(『男女共同参画統計データブック』2003年)。

2. 研究の目的

かつて、経済の高度成長がめざましかった1960年代から70年代は、将来迎えるであろう高齢化社会への対応策が議論された時代でもあり、サラリーマンの妻への専業主婦優遇政策や息子の配偶者を高齢者介護の「含み資産」として位置付ける福祉政策が展開された時代であった。さらに80年代になると女性の社会進出を支える雇用政策が始まり、女性の職場環境も大きく変化した。本調査は、このような社会の変化が単身女性の生活、ライフコースをどのように規定してきたかに関心をもつ。

このことは、法律婚家族を標準として構築された日本の社会政策、ならびに家族、労働、地域生活を取り巻く社会制度や社会的慣習が、未婚で生きるという選択をした女性の生活に与える影響のジェンダー的側面を詳らかにすることであり、多様化するライフスタイルの選択に対し、ジェンダー中立的、かつ公平な制度・政策の可能性を探ることを目的としている。

3. 研究の方法

本研究グループは、事前調査として、2006年、農村部への移住を希望する女性たちによる集合住宅建設プロジェクトの聞き取りを行い、2007年には50代女性にプレインタビューを行った。そこで明らかになったことは、老後に誰とどこでどのように暮らすかという問題は、地理的、経済的、心理的にも大きな移行を伴う人生の転機であるが、転機は突然やってくる訳ではなく、それまでの人生で積み重ねた様々な経験と決断の蓄積を土台に、個人を取り巻く社会的経済的環境の変化や家族関係の変化とその不確実性を見据えながらの選択であることが示唆された。そこで、向老期から老齢期へのスムーズな移行に影響を与える要因として、キャリア形成、資

産形成、ネットワーク形成という3つの分析軸を想定し、全国の女性たちにインタビュー調査を行うことにした。さらに、先行研究が示している単身女性集団内での差異や格差についても注目した。学歴、職歴、相続資産の有無など個人の属性に起因する要因の他、居住地が都市部か農村部かによる影響の有無、地域移動歴の有無など地理学的な要因が与える影響にも着目した。そこで、未婚率が高く単身世帯が多い首都圏近郊の他、地方都市や農村部の女性への調査、さらに農村部から都市部に移り住んだ女性にも聞き取りを行った。調査は、半構造化されたインタビュー形式で行った。インタビュー協力者は、研究グループメンバー(代表者、分担者、および研究協力者として桑島(山口)薫、湘南工科大学 兼任講師)の計5名がネットワークを通して募った。

インタビューでは、誕生から現在に至るまでのライフイベントを出来る限り詳細に聞き取った。主な質問事項は以下の通りである。「学校歴」、「職業歴」、「居住歴」、「住宅取得の有無、資金調達、住宅規模」、「収入、預貯金」、「保険の有無」、「家族・親戚関係」、「友人・近隣との関係」、「健康状態」などである。内容は、承諾を得た者のみ録音し、トランスクリプト化した。さらに、データ化の過程で全員に確認作業を行い、同時にインタビュー時点以降の生活の概略について追跡調査を行った。

4. 研究成果

(1) 調査について：インタビュー調査は2009年2月から2010年11月までの期間に行われた。北海道から九州まで17名の女性へのインタビューを行った。

(2) 調査協力者の属性：50代前半3名、50代後半4名、60代前半3名、60代後半4名、70代3名であった。居住地は、首都圏9名、地方都市6名、農村部2名であった。最終学歴は、高等学校4名、専門学校4名、短期大学3名、4年制大学4名、大学院2名であった。調査時点で職業を持つ者10名、無職7名であった。無職7名のすべてが退職者であり、かつては職業を持っていた。

(3) キャリア形成の特徴：転職経験がない者は4名、転職経験者は13名、内、転職回数が3回を超える者が8名であった。転職経験の少ない者は、公務員や企業の専門職に就いていた。転職回数が多い者の中には、非正規雇用の職場から正規雇用を求めて転職を繰り返すパターンが多かった。また、キャリアアップのために転職が常態となっている業界業種の者も含まれていた。非正規雇用や転職の多さは、老後の年金の少なさに繋がっている。また、職場での女性差別やセクハラに関連する問題は、転職の有無にかかわら

ず多くの女性が経験していた。インタビュー時点までの就労年数は、30年以上が11名と3分の2を占め、退職年齢まで勤めた者が多い。リストラを経験した者がいる一方で、退職後も嘱託などで働き続ける女性も含まれていた。調査時点に現役で働いている者の収入は、400万代～1200万円である。退職者の現役時の収入は、240万～1800万円。退職者の退職後の収入は、主として自身の年金であるが、母親の年金と合わせて生活費に充てているというケースも複数あった。自身の公的年金額は、月額10万～26万円、個人年金あるいは企業年金がある者が4名であった。これらのことから、女性差別のない職場環境と正規雇用が就労の安定と老後の安定につながる重要な要因と思われる。

(4) 資産形成の特徴：17名中12名が持家（実家2名を含む）に住んでいた。住宅の形体は、戸建てが7名、共同住宅が5名であった。戸建てに住む者は、1名を除いて地方都市、農村部であった。購入年齢は30代が3名、40代が3名、50代が4名であった。購入価格は半数が2000万円以下である。住宅取得に際して、高齢の母親との同居がきっかけとなり、母親の資産を購入に充てたという事例が含まれていた。老親の介護役割を引き受けると同時に自身の老後の生活の安定を手に入れるという老老・シングル介護が、経済基盤が不安定な単身女性の老後を支えるセイフティネットとして機能していると思われる。このことは、平山が指摘している親の資産や配偶関係など住宅取得における女性間格差（平山洋介「女性の住宅所有」）の存在を示唆する事例でもある。

さらに、住宅取得資金のみならず、母親の遺族年金が娘の年金額を超えている事例もあり、独身の娘の存在が、高齢者介護の「含み資産」として機能する一方、高齢の母親の存在が、独身の子どもの「含み資産」の役割を果たしている様子が垣間見られた。

(5) ネットワーク形成の特徴：単身で生きるということは職業を持つということであり、今回の調査でも全員が仕事を持っている、あるいは過去に持っていた。地域でのネットワーク形成と就労との関係では、仕事をしている間は、近隣コミュニティとのつながりを作ることが難しいことが指摘された。一方、親やきょうだい、親戚が近隣に住んでいる事例では、日常生活でのサポートが頻繁に受けられる状況も語られた。退職後どこに住むかということは、そこに既にどのようなネットワークが構築されているか、また、新たにどのような関係性が構築できるのかという展望に左右されることがわかった。特に、地方から首都圏に移動し、伝統的に男性的ライフスタイルとされる仕事中心の生活をしてきた女性にとって、家族、親族、友人、地域と

どのような関係性が築かれているかという問題が、仕事がなくなった後の生活を規定する重要な要因となっていることが明らかになった。

(6) ライフイベントの特徴：17名中、10名の女性が休職を必要とする病気やけがを向老期あるいは老齢期に経験していた。また、主たる介護の担い手としての経験がある者が9名で全体の半数以上を占めていた。このことから、罹患時あるいは老親の介護が必要となった場合、仕事との両立ができる職場環境や福祉政策の整備、さらに、単身の女性が受けられる家事援助サービス等の環境整備が必要と思われる。

5. 主な発表論文

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

○取得状況(計0件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

高井 葉子 (TAKAI YOKO)

城西国際大学・語学教育センター・助教

研究者番号：30316864

(2) 研究分担者

国広 陽子 (KUNIHIRO YOKO)

東京女子大学・現代教養学部・教授

研究者番号：10308017

堀 千鶴子 (HORI CHIZUKO)
城西国際大学・福祉総合学部・准教授
研究者番号：40316865
遠藤 恵子 (ENDO KEIKO)
城西国際大学・ジェンダー女性学研
究所・助教
研究者番号：40327250

(3) 連携研究者